

その常識、変えてみせる。



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東  
 コード番号 3697 URL <https://www.shiftinc.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)服部 太一 (TEL)03(6809)1165  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	14,270	51.5	1,953	256.1	2,168	186.9	1,380	226.7
2021年8月期第1四半期	9,421	54.5	548	△7.9	755	24.1	422	10.3

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 1,041百万円(102.7%) 2021年8月期第1四半期 513百万円(26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年8月期第1四半期	円 銭 78.64	円 銭 78.06
2021年8月期第1四半期	25.33	23.47

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2021年8月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年8月期第1四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年8月期第1四半期	百万円 34,409	百万円 21,842	% 62.8
2021年8月期	34,272	22,683	65.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 21,601百万円 2021年8月期 22,389百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	45.4%	3,000	101.5%	3,200	66.4%	2,000	84.1%	113.89
通期	63,500	38.0%	6,300	57.7%	6,500	37.2%	4,200	49.0%	238.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規一社（社名） 、除外一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	17,757,114株	2021年8月期	17,652,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	199,025株	2021年8月期	125,324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	17,552,543株	2021年8月期1Q	16,683,862株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年8月期1Q 198,700株、2021年8月期 125,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております（2022年8月期1Q 134,719株、2021年8月期1Q 53,100株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(収益認識関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2020年9月30日に行われた株式会社ホープスとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。また、当第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各金額については、収益認識基準等を適用した後の金額となっております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府による段階的な経済活動の再開や、全国的なワクチン接種の促進などにより経済水準が持ち直しの傾向にあるものの、世界的な変異株による感染症拡大などもあり国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安心/安全を守る施策として全従業員へ毎日の検温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を、2020年よりグループ会社一丸となって継続して取り組んでおります。また、当社グループは様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっております。現時点の経済活動状況を前提とすると、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体に変革を起こすDX(デジタル・トランスフォーメーション)という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムのクラウド環境などへの移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対しサービス提供が出来る人材の確保や育成が重要になってまいります。

また、新しい生活様式(ニューノーマル)の定着によって、テレワークやリモートによるコミュニケーション、電子決済などが急速に活性化していることを背景に、係るネットワークやアプリケーションを中心に社会全体におけるセキュリティ領域の重要性が高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザント-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高14,270,263千円(前年同期比51.5%増)、営業利益1,953,412千円(前年同期比256.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,380,419千円(前年同期比226.7%増)となりました。なお、収益認識基準等の適用により、売上高は242,553千円減少し、営業利益は299千円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、従前より注力業界として定めていた金融・流通業界に加えて、製造業・通信業などの顧客に対して長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は13,227,564千円(前年同期比52.0%増)、営業利益は2,548,451千円(前年同期比122.0%増)となりました。なお、収益認識基準等の適用により、売上高は241,439千円減少し、営業利益は299千円減少しております。

## ②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供する顧客向け、品質管理工程やデバック業務、コンテンツの翻訳やローカライズ、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、サービスラインナップの拡充に加えて、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めた結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は1,042,699千円（前年同期比45.0%増）、営業利益は321,915千円（前年同期比152.2%増）となりました。なお、収益認識基準等の適用により、売上高は1,113千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ137,438千円増加し、34,409,593千円となりました。これは主に、納税等により現金及び預金が4,100,026千円減少しましたが、資本業務提携等により投資有価証券が3,465,396千円、売上増加により売掛金及び契約資産が466,411千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ978,626千円増加し、12,566,913千円となりました。これは主に、約定弁済のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が795,080千円減少しましたが、短期借入金が2,000,000千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ841,188千円減少し、21,842,679千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,380,419千円増加しましたが、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等により自己株式が1,999,188千円増加し純資産額が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績予想を売上高29,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,000百万円へと修正し、あわせて、通期の業績予想を売上高63,500百万円、営業利益6,300百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円へと修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年1月14日）公表いたしました「2022年8月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,247,473	10,147,447
売掛金	5,967,611	-
売掛金及び契約資産	-	6,434,023
棚卸資産	603,911	624,941
その他	515,549	731,225
貸倒引当金	△29,565	△30,846
流動資産合計	21,304,981	17,906,790
固定資産		
有形固定資産	804,924	847,036
無形固定資産		
のれん	6,484,503	6,326,597
その他	963,234	940,345
無形固定資産合計	7,447,738	7,266,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597,982	7,063,379
その他	1,116,765	1,325,680
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	4,714,512	8,388,823
固定資産合計	12,967,174	16,502,803
資産合計	34,272,155	34,409,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,291,685	1,404,336
短期借入金	10,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,544,125	1,012,493
未払費用	1,709,077	1,806,116
未払法人税等	1,143,288	728,840
賞与引当金	250,057	430,620
その他	2,647,648	2,447,683
流動負債合計	8,595,884	9,840,090
固定負債		
長期借入金	2,672,091	2,408,644
その他	320,311	318,179
固定負債合計	2,992,402	2,726,823
負債合計	11,588,287	12,566,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,600	68,932
資本剰余金	16,365,668	16,489,675
利益剰余金	6,681,752	8,062,171
自己株式	△972,237	△2,971,426
株主資本合計	22,086,783	21,649,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,912	△53,609
為替換算調整勘定	△798	5,424
その他の包括利益累計額合計	303,114	△48,185
新株予約権	7,110	9,148
非支配株主持分	286,859	232,363
純資産合計	22,683,868	21,842,679
負債純資産合計	34,272,155	34,409,593

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	9,421,859	14,270,263
売上原価	6,835,227	9,560,762
売上総利益	2,586,631	4,709,500
販売費及び一般管理費	2,038,137	2,756,088
営業利益	548,493	1,953,412
営業外収益		
受取利息	194	40
受取配当金	20,478	30,810
助成金収入	243,347	184,391
その他	11,171	4,974
営業外収益合計	275,190	220,216
営業外費用		
支払利息	4,269	4,150
資金調達費用	61,880	-
支払手数料	768	1,287
その他	950	58
営業外費用合計	67,870	5,495
経常利益	755,814	2,168,133
税金等調整前四半期純利益	755,814	2,168,133
法人税等	355,647	775,535
四半期純利益	400,166	1,392,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,397	12,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,564	1,380,419

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	400,166	1,392,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,457	△357,522
為替換算調整勘定	△9,918	6,222
その他の包括利益合計	113,539	△351,300
四半期包括利益	513,706	1,041,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,103	1,029,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,397	12,179



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等を行ったことにより、自己株式が1,999,188千円増加し株主資本は減少しましたが、利益剰余金を1,380,419千円計上したこと等により、当第1四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は21,649,353千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

準委任契約に係る収益について、従前は検収基準で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準で収益を認識しております。また、広告枠販売に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高と売上原価がそれぞれ242,553千円、242,253千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ299千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,702,620	719,238	9,421,859	—	9,421,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,702,620	719,238	9,421,859	—	9,421,859
セグメント利益	1,148,087	127,641	1,275,728	△727,234	548,493

(注) 1. セグメント利益の調整額 △727,234千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれん償却額は、全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ホープスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第1四半期連結累計期間において全社資産として、のれんが3,198,664千円増加しております。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,227,564	1,042,699	14,270,263	—	14,270,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,227,564	1,042,699	14,270,263	—	14,270,263
セグメント利益	2,548,451	321,915	2,870,367	△916,955	1,953,412

(注) 1. セグメント利益の調整額 △916,955千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれん償却額は、全社費用であります。

## (企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年9月30日に行われた株式会社ホープスとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が815千円減少したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ815千円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	
エンジニアリング	12,353,449	1,042,699	13,396,148
ツール・ライセンス販売	281,115	—	281,115
物販等	592,999	—	592,999
顧客との契約から生じる収益	13,227,564	1,042,699	14,270,263
外部顧客への売上高	13,227,564	1,042,699	14,270,263

## (重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2021年11月26日開催の第16回定時株主総会において資本金の額の減少について決議し、2022年1月7日にその効力が発生しております。なお、当社は2021年10月26日開催の取締役会において、会社法第447条第3項の規定に基づき、2021年12月14日付で新株予約権を行使することにより増加する資本金の額と、同額の資本金の額を減少することを決議していましたが、行使予定であった新株予約権のうち、一部について権利行使が見送られたことにより、増加する資本金の額が変動したため、2021年10月26日開催の取締役会決議に基づく資本金の額の減少に関する効力が生じないこととなりました。

## 1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を継続することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

## 2. 資本金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

58,932,500円

## (2) 増加するその他資本剰余金の額

58,932,500円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。